

アグレ レポート



人生の報酬は、今から用意する。

アグレ

働く人の積極型年金

積立型変額年金保険

2026年7月発行

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



東京海上日動あんしん生命

アグレ レポート 目次

GWバランス

種 類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用*1	掲載ページ
総合型	GWバランス 1	年金積立グローバル・ラップ・バランス(安定型)	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資助言】 SMBGグローバル・インベストメント&コンサルティング	1.122% (税込) 程度	2 P
総合型	GWバランス 2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型		1.232% (税込) 程度	2 P
総合型	GWバランス 3	グローバル・ラップ・バランス成長型		1.364% (税込) 程度	3 P
総合型	GWバランス 4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		1.518% (税込) 程度	3 P
総合型	GWバランス 5	グローバル・ラップ・バランス積極型		1.694% (税込) 程度	4 P

インデックスバランス

種 類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用*1	掲載ページ
総合型	インデックスバランス A	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式20) (DC Aナビ20)	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.5885% (税込) 程度	5 P
総合型	インデックスバランス B	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40) (DC Aナビ40)		0.671% (税込) 程度	5 P
総合型	インデックスバランス C	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60) (DC Aナビ60)		0.7535% (税込) 程度	6 P
総合型	インデックスバランス D	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80) (DC Aナビ80)		0.836% (税込) 程度	6 P

個別ファンド

種 類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用*1	掲載ページ
総合型	GS グローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.2% (税込) 程度	7 P
株式型	日本株インデックス	インデックスファンドTSP	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.572% (税込) 程度	8 P
株式型	日興日本株	日興ジャパンオープン(ジバング)		1.672% (税込) 程度*2	9 P
株式型	日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	アモーヴァ・アセットマネジメント	1.76% (税込) 程度	10 P
株式型	日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.902% (税込) 程度*3	11 P
株式型	日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	アモーヴァ・アセットマネジメント	1.32% (税込) 程度	12 P
株式型	日本株エコ	日興エコファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資助言】グッドバンカー	1.65% (税込) 程度	13 P
株式型	日本株AB	アバディーン・ジャパン・ オープン(メガトレンド)	アバディーン・ジャパン	1.65% (税込) 程度	14 P
株式型	BR 日本株	ブラックロック 日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.683% (税込) 程度	15 P
株式型	フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.683% (税込) 程度	16 P
株式型	インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資一任】ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	1.98% (税込) 程度	17 P
株式型	アライアンス グローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・ オポチュニティーズ(年金つみたて向け)	アライアンス・バーンスタイン	1.595% (税込) 程度	18 P
債券型	日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券(1年決算型)	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.319% (税込) 程度	19 P
債券型	インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資一任】アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド	1.32% (税込) 程度	20 P
金融 市場型	マネー	特に定めません	特に定めません	*4	21 P
金融 市場型	米ドル短期	米ドルMMF	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド	0.8%程度	22 P

特別勘定は主に価格の変動する有価証券に投資を行います。このため、ご契約者は選択した特別勘定の運用状況により高い収益を期待できる一方、証券価格の変動リスクや為替変動による投資リスクを負うことになります。

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 ジバングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.892%(税込)、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.452%(税込)、③前営業日の基準価額と同じ場合1.672%(税込)の信託報酬が適用されます。

*3 Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)によって以下のとおり信託報酬が変動します。①基準価額倍率が120%以上の場合0.957%(税込)、②基準価額倍率が110%以上~120%未満の場合0.935%(税込)、③基準価額倍率が90%以上~110%未満の場合0.902%(税込)、④基準価額倍率が80%以上~90%未満の場合0.869%(税込)、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.847%(税込)

*4 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

GWバランス1

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする
ことで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元
本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】 年金積立グローバル・ラップ・バランス（安定型）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	6	2.4%
有価証券等		
年金積立グローバル・ラップ・ バランス(安定型)	244	97.6%
その他	—	—
資産合計	250	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	250	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	144.56	—
2025年 6月30日	149.26	0.94%
7月31日	150.46	0.80%
8月31日	151.30	0.56%
9月30日	152.53	0.82%
10月31日	154.80	1.49%
11月30日	154.37	-0.28%
12月31日	154.65	0.18%
2026年 1月31日	154.38	-0.17%
2月28日	158.91	2.94%
3月31日	152.83	-3.83%
4月30日	156.82	2.61%
5月31日	157.69	0.56%
6月30日	158.89	0.76%
3ヶ月変化率		3.97%
6ヶ月変化率		2.74%
1年変化率		6.45%
3年変化率		9.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立グローバル・ラップ・バランス（安定型）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.6末現在)

基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	9.00%
日本小型株式	6.00%
日本債券	60.00%
北米株式	10.00%
欧州先進国株式	5.00%
アジア太平洋株式	2.00%
海外債券	8.00%
短期資産その他	0.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス2

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにする
ことで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成
長もはかります。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	540	2.8%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	19,026	97.2%
その他	—	—
資産合計	19,566	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	19,566	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	161.59	—
2025年 6月30日	172.47	1.04%
7月31日	174.56	1.22%
8月31日	176.01	0.83%
9月30日	177.72	0.97%
10月31日	181.16	1.93%
11月30日	180.85	-0.17%
12月31日	181.77	0.51%
2026年 1月31日	182.03	0.14%
2月28日	188.06	3.31%
3月31日	179.91	-4.33%
4月30日	185.94	3.35%
5月31日	187.58	0.88%
6月30日	189.26	0.90%
3ヶ月変化率		5.20%
6ヶ月変化率		4.12%
1年変化率		9.74%
3年変化率		17.12%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.6末現在)

基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%
日本小型株式	6.00%
日本債券	51.00%
北米株式	13.00%
欧州先進国株式	7.00%
アジア太平洋株式	3.00%
海外債券	8.00%
短期資産その他	0.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情
報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになり
ます。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること
と、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためには
ユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切
責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス3

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	559	3.2%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス成長型	16,754	96.8%
その他	—	—
資産合計	17,313	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	17,313	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	180.91	—
2025年 6月30日	200.71	1.14%
7月31日	204.10	1.69%
8月31日	206.33	1.09%
9月30日	208.73	1.16%
10月31日	213.68	2.37%
11月30日	213.71	0.02%
12月31日	215.61	0.89%
2026年 1月31日	216.42	0.38%
2月28日	224.66	3.80%
3月31日	213.56	-4.94%
4月30日	222.47	4.17%
5月31日	225.29	1.27%
6月30日	227.56	1.01%
3ヶ月変化率		6.55%
6ヶ月変化率		5.55%
1年変化率		13.38%
3年変化率		25.79%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.6末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	16.82%
日本小型株式	7.00%	7.59%
日本債券	40.00%	38.91%
北米株式	16.00%	13.31%
欧州先進国株式	9.00%	10.27%
アジア太平洋株式	4.00%	3.22%
海外債券	9.00%	8.91%
短期資産その他	0.00%	0.97%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス4

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにするこで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	77	2.4%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	3,177	97.6%
その他	—	—
資産合計	3,255	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,255	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	224.35	—
2025年 6月30日	264.65	1.32%
7月31日	271.29	2.51%
8月31日	275.66	1.61%
9月30日	279.82	1.51%
10月31日	289.15	3.33%
11月30日	290.04	0.31%
12月31日	294.60	1.57%
2026年 1月31日	297.17	0.87%
2月28日	311.54	4.84%
3月31日	292.29	-6.18%
4月30日	309.25	5.80%
5月31日	315.45	2.01%
6月30日	319.45	1.27%
3ヶ月変化率		9.29%
6ヶ月変化率		8.44%
1年変化率		20.71%
3年変化率		42.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.6末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	23.33%
日本小型株式	8.00%	8.59%
日本債券	21.00%	20.93%
北米株式	22.00%	18.02%
欧州先進国株式	13.00%	14.60%
アジア太平洋株式	5.00%	3.83%
海外債券	10.00%	9.72%
短期資産その他	0.00%	0.97%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス5

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	1,422	2.6%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極型	53,951	97.4%
その他	—	—
資産合計	55,374	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	55,374	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	246.28	—
2025年 6月30日	306.21	1.48%
7月31日	316.14	3.24%
8月31日	322.67	2.07%
9月30日	328.41	1.78%
10月31日	341.70	4.05%
11月30日	343.56	0.54%
12月31日	350.95	2.15%
2026年 1月31日	355.70	1.35%
2月28日	375.80	5.65%
3月31日	349.55	-6.99%
4月30日	374.02	7.00%
5月31日	383.57	2.55%
6月30日	389.16	1.46%
3ヶ月変化率		11.33%
6ヶ月変化率		10.89%
1年変化率		27.09%
3年変化率		58.02%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.6月末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	28.68%
日本小型株式	9.00%	9.72%
日本債券	5.00%	6.24%
北米株式	26.00%	21.20%
欧州先進国株式	16.00%	17.67%
アジア太平洋株式	7.00%	5.29%
海外債券	11.00%	10.38%
短期資産その他	0.00%	0.82%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報であり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスA (2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）（DC Aナビ20）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	311	3.5%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式20）（DC Aナビ20）	8,484	96.5%
その他	—	—
資産合計	8,796	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,796	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	109.88	—
2025年 6月30日	106.93	0.74%
7月31日	106.75	-0.16%
8月31日	107.25	0.46%
9月30日	107.78	0.50%
10月31日	108.98	1.12%
11月30日	108.44	-0.50%
12月31日	107.82	-0.57%
2026年 1月31日	107.32	-0.46%
2月28日	109.66	2.18%
3月31日	106.52	-2.86%
4月30日	107.95	1.35%
5月31日	107.71	-0.23%
6月30日	108.35	0.60%
3ヶ月変化率		1.72%
6ヶ月変化率		0.49%
1年変化率		1.33%
3年変化率		-1.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）（DC Aナビ20）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■資産構成 (2026.6末現在)

基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%
国内債券	65.00%
外国株式	5.00%
外国債券	10.00%
短期資産	5.00%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスB (2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）（DC Aナビ40）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	224	2.7%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式40）（DC Aナビ40）	8,064	97.3%
その他	—	—
資産合計	8,288	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,288	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	137.90	—
2025年 6月30日	143.49	0.90%
7月31日	144.49	0.70%
8月31日	146.57	1.44%
9月30日	147.95	0.95%
10月31日	151.09	2.12%
11月30日	151.12	0.02%
12月31日	151.16	0.03%
2026年 1月31日	151.63	0.31%
2月28日	156.82	3.42%
3月31日	150.41	-4.09%
4月30日	154.69	2.85%
5月31日	155.82	0.73%
6月30日	156.98	0.74%
3ヶ月変化率		4.37%
6ヶ月変化率		3.85%
1年変化率		9.40%
3年変化率		13.83%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）（DC Aナビ40）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■資産構成 (2026.6末現在)

基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%
国内債券	45.00%
外国株式	10.00%
外国債券	10.00%
短期資産	5.00%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスC

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）（DC Aナビ60）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	117	3.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式60）（DC Aナビ60）	3,647	96.9%
その他	—	—
資産合計	3,764	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,764	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	159.80	—
2025年 6月30日	177.00	1.05%
7月31日	179.65	1.50%
8月31日	184.08	2.46%
9月30日	186.57	1.35%
10月31日	192.29	3.07%
11月30日	193.36	0.56%
12月31日	194.60	0.64%
2026年 1月31日	196.60	1.03%
2月28日	205.60	4.58%
3月31日	194.96	-5.18%
4月30日	203.20	4.23%
5月31日	206.55	1.65%
6月30日	208.34	0.86%
3ヶ月変化率		6.86%
6ヶ月変化率		7.06%
1年変化率		17.70%
3年変化率		30.37%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）（DC Aナビ60）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.6末現在)

基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%
国内債券	25.00%
外国株式	15.00%
外国債券	10.00%
短期資産	5.00%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスD

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）（DC Aナビ80）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,539	3.8%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式80）（DC Aナビ80）	38,715	96.2%
その他	—	—
資産合計	40,255	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	40,255	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	186.58	—
2025年 6月30日	220.95	1.18%
7月31日	226.04	2.30%
8月31日	233.84	3.45%
9月30日	238.02	1.79%
10月31日	247.82	4.12%
11月30日	250.49	1.07%
12月31日	253.34	1.14%
2026年 1月31日	257.84	1.78%
2月28日	272.97	5.87%
3月31日	255.45	-6.42%
4月30日	270.11	5.74%
5月31日	277.15	2.60%
6月30日	279.88	0.99%
3ヶ月変化率		9.57%
6ヶ月変化率		10.48%
1年変化率		26.67%
3年変化率		50.01%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）（DC Aナビ80）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.6末現在)

基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%
国内債券	5.00%
外国株式	20.00%
外国債券	10.00%
短期資産	5.00%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。

【対象投資信託】

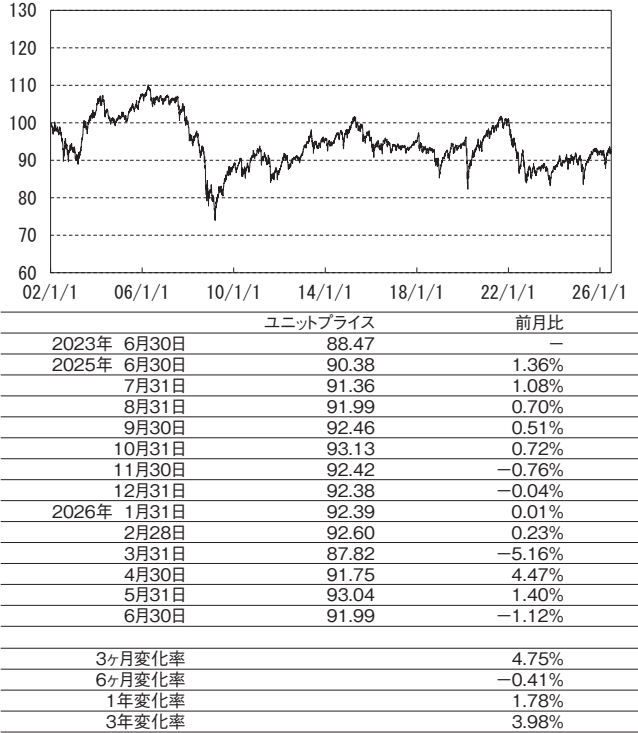
ダ・ヴィンチ

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	309	3.6%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	8,212	96.4%
その他	—	—
資産合計	8,522	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,522	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル) 40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2026.6月末現在)

	構成比
世界株式	39.3%
世界債券	8.5%
円短期金融商品	52.2%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.6月末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、円短期金融商品に対し、世界株式にモメンタムの観点から強気の見通しとしている。円短期金融商品に対し、世界債券にモメンタムの観点から弱気の見通しとしている。大型株／小型株の配分に関しては、モメンタムの観点から小型株に強気の見通しとしている。一般優良株／テクノロジー株の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本やカナダに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、リスクプレミアムおよびマクロの観点から強気の見通しとしている。カナダに対しては、モメンタムおよびリスクプレミアムの観点から強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしている。フランスに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、カナダや日本に対して強気の見通しとする一方で、ドイツやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。カナダに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしている。日本に対しては、マクロおよびモメンタムの観点から強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロおよびモメンタム観点から弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、日本やオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやユーロ圏に対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリュエーションおよびファンダフローの観点から強気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、ファンダフローの観点から強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、バリュエーションおよびファンダフローの観点から弱気の見通しとしている。ユーロ圏に対しては、ファンダフローおよびバリュエーションの観点から弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2026年6月末現在)

● 特別勘定について

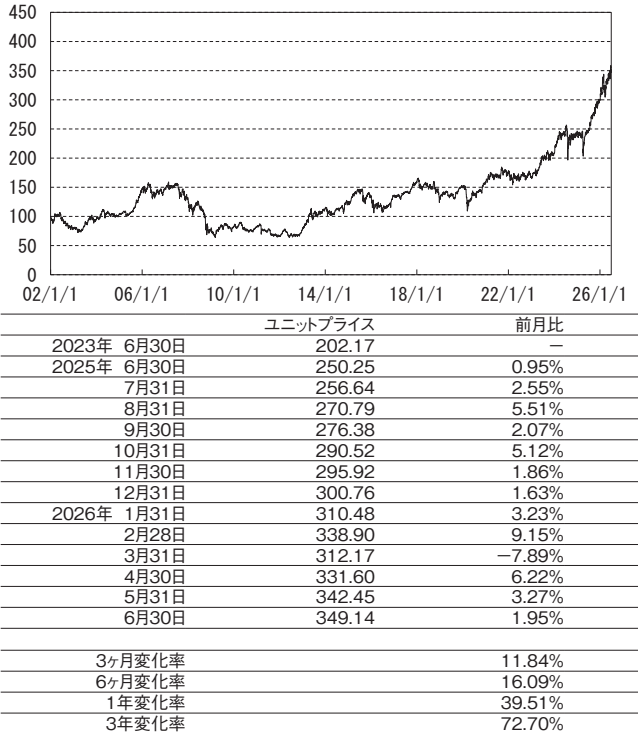
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2,169	1.2%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	172,338	98.8%
その他	—	—
資産合計	174,508	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	174,508	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■資産構成比 (2026.6月末現在)

	構成比
株式	100.0%
(うち先物)	2.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種 (2026.6月末現在)

業種	構成比
1 電気機器	23.1%
2 銀行業	11.5%
3 卸売業	6.9%
4 機械	6.2%
5 情報・通信業	6.1%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2026.6月末現在)

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.55%
2 東京エレクトロン	電気機器	2.88%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.58%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.43%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.04%
6 日立製作所	電気機器	2.03%
7 ソニーグループ	電気機器	1.95%
8 村田製作所	電気機器	1.94%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.89%
10 アドバンテス	電気機器	1.73%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 1,628)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.6月末現在)

<市場環境>

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.95%、日経平均株価が同プラス5.63%となりました。米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能（AI）・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことなどが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇のメリットを受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、電気機器、銀行業、サービス業などの18業種が上昇する一方、卸売業、情報・通信業、鉱業などの15業種が下落しました。

<運用概況>

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）配当込みに連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

6月における当ファンドの基準価額は、TOPIX（東証株価指数）配当込みの1.05%の上昇に対し、0.99%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIX（東証株価指数）配当込みに連動した投資成果を目指します。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

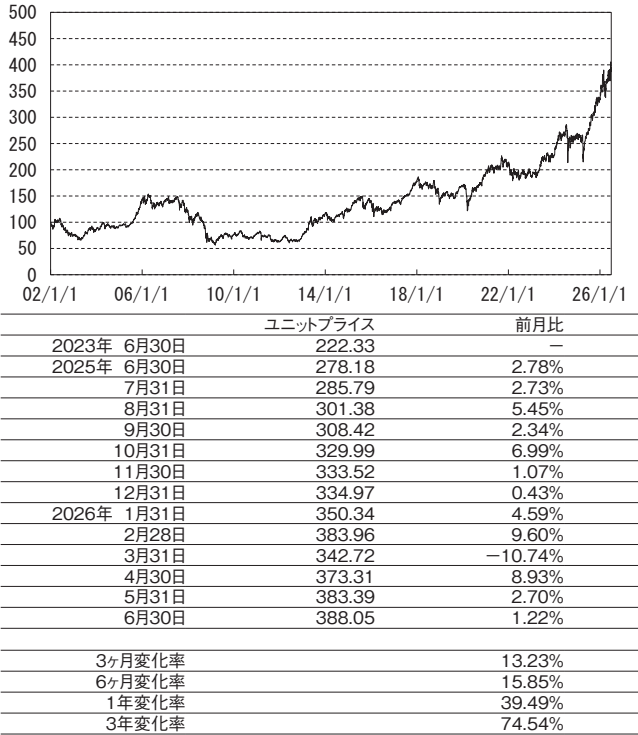
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
【対象投資信託】
日興ジャパンオープン（ジパング）

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	34	2.1%
有価証券等		
日興ジャパンオープン(ジパング)	1,613	97.9%
その他	—	—
資産合計	1,647	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,647	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■株式組入上位10業種（2026.6末現在）

業種	構成比
1 電気機器	23.03%
2 銀行業	13.81%
3 機械	8.47%
4 非鉄金属	5.99%
5 建設業	5.52%
6 卸売業	5.33%
7 化学	4.75%
8 保険業	4.29%
9 情報・通信業	3.74%
10 サービス業	3.09%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.6末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.59%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.52%
3 東京エレクトロン	電気機器	3.34%
4 日立製作所	電気機器	2.96%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.91%
6 住友電気工業	非鉄金属	2.52%
7 ソニーグループ	電気機器	2.42%
8 東京海上ホールディングス	保険業	2.33%
9 ファナック	電気機器	2.29%
10 アドバンテスト	電気機器	2.28%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 79)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.6末現在)

<市場環境>

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.95%、日経平均株価が同プラス5.63%となりました。米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能（AI）・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇のメリットを受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、電気機器、銀行業、サービス業などの18業種が上昇する一方、卸売業、情報・通信業、鉱業などの15業種が下落しました。

<運用概況>

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化が追い風となる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績の持続が見込まれる半導体、電子部品、金融などの関連企業を買い付ける一方で、株価の割安感が薄れた企業や、相対的な業績変化率が見劣りすると思われる企業などを売却するリバランスを行ないました。このような運用の結果、当月末における当ファンドのリターンはプラスとなりましたが、TOPIX（配当込み）を下回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブ

(2026年6月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	20	2.0%
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	993	98.0%
その他	—	—
資産合計	1,014	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,014	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	154.48	—
2025年 6月30日	187.34	1.78%
7月31日	194.28	3.70%
8月31日	206.73	6.41%
9月30日	210.94	2.04%
10月31日	215.76	2.29%
11月30日	217.17	0.65%
12月31日	224.08	3.18%
2026年 1月31日	227.85	1.69%
2月28日	242.18	6.29%
3月31日	224.46	-7.32%
4月30日	246.21	9.69%
5月31日	263.53	7.03%
6月30日	266.91	1.28%
3ヶ月変化率		18.91%
6ヶ月変化率		19.11%
1年変化率		42.47%
3年変化率		72.77%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）の基本情報

【運用会社】アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■資産構成比（2026.6月末現在）

	構成比
株式	95.2%
（うち先物）	0.0%
現金その他	4.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種（2026.6月末現在）

業種	構成比
1 情報・通信業	21.8%
2 電気機器	13.4%
3 サービス業	12.9%
4 銀行業	12.6%
5 化学	9.6%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.6月末現在）

銘柄	業種	構成比
1 りそなホールディングス	銀行業	6.37%
2 大塚商会	情報・通信業	4.46%
3 コーエーテックホールディングス	情報・通信業	4.42%
4 ウエストホールディングス	建設業	4.02%
5 LINEヤフー	情報・通信業	3.92%
6 旭化成	化学	3.78%
7 ホシザキ	機械	3.77%
8 エムスリー	サービス業	3.76%
9 NITTOKU	機械	3.68%
10 楽天グループ	サービス業	3.68%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 37）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.6月末現在）

<市場環境>

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.95%、日経平均株価が同プラス5.63%となりました。米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能（AI）・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇のメリットを受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、電気機器、銀行業、サービス業などの18業種が上昇する一方、卸売業、情報・通信業、鉱業などの15業種が下落しました。

<運用概況>

6月のパフォーマンスはベンチマークに対してアンダーパフォーマンスとなりました。業種面では、電機セクターのアンダーウェイト、通信セクターのオーバーウェイトがマイナス寄与となりました。一方、サービスセクターのオーバーウェイト、卸売セクターのアンダーウェイトがプラス寄与となりました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。

【対象投資信託】

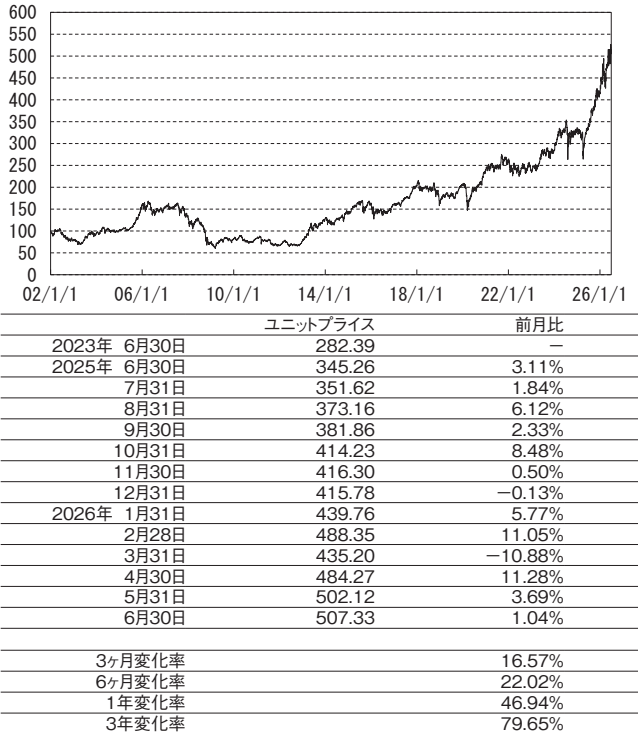
利益還元成長株オープン（Jグロース）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	312	3.1%
有価証券等		
利益還元成長株オープン(Jグロース)	9,919	96.9%
その他	—	—
資産合計	10,232	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,232	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

対象投資信託について

利益還元成長株オープン（Jグロース）の基本情報

【運用会社】アモーム・アセットマネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■株式組入上位10業種（2026.6末現在）

業種	構成比
1 電気機器	24.79%
2 銀行業	13.62%
3 機械	7.70%
4 卸売業	6.18%
5 小売業	6.08%
6 非鉄金属	5.95%
7 情報・通信業	5.95%
8 建設業	4.04%
9 サービス業	3.34%
10 精密機器	3.18%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.6末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.95%
2 東京エレクトロン	電気機器	4.78%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.99%
4 イビデン	電気機器	3.33%
5 日立製作所	電気機器	3.11%
6 アドバンテスト	電気機器	2.78%
7 ファーストリテイリング	小売業	2.47%
8 住友電気工業	非鉄金属	2.47%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.36%
10 三菱重工業	機械	2.14%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 94）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.6末現在）

<市場環境>

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.95%、日経平均株価が同プラス5.63%となりました。米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能（AI）・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇のメリットを受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、電気機器、銀行業、サービス業などの18業種が上昇する一方、卸売業、情報・通信業、鉱業などの15業種が下落しました。

<運用概況>

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。当月は、建設株では、電力設備および情報通信設備事業が堅調な銘柄や空調設備を手掛ける銘柄、情報・通信株では、衛星事業に強みのある銘柄やゲーム機器向けのソフトウェア開発に強みのある銘柄、電気機器株では、AI・半導体関連の銘柄を新規に組み入れました。一方で、業種内相対評価において、株価上昇により割安性が薄れた輸送用機器株、業績動向に見劣りが懸念される海運株、情報・通信株の一部を全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、非鉄金属株などのオーバーウェイト、食品株、保険株、証券株、サービス株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、TOPIX（配当込み）の変化率を下回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報であり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

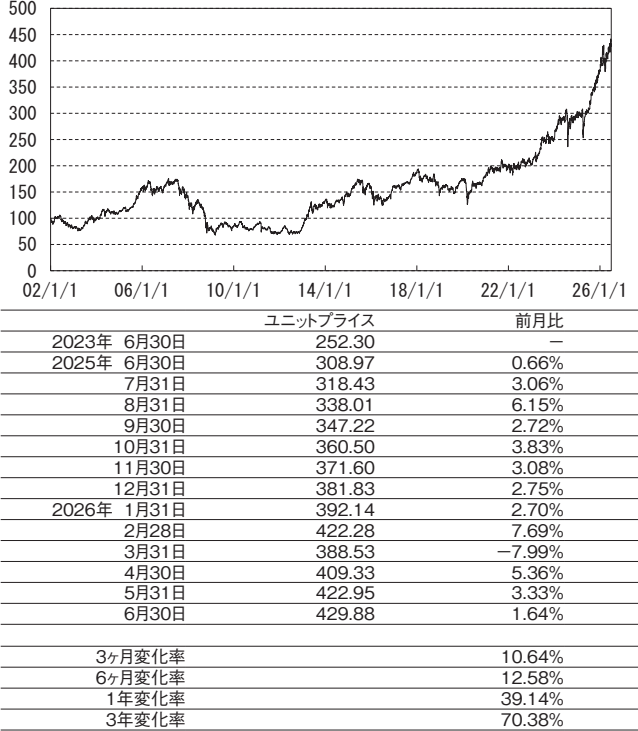
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	898	2.3%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	37,648	97.7%
その他	—	—
資産合計	38,547	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	38,547	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】アモーム・アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■株式組入上位5業種（2026.6末現在）

業種	構成比
1 電気機器	23.74%
2 銀行業	9.59%
3 卸売業	9.05%
4 情報・通信業	6.49%
5 輸送用機器	6.11%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.6末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.56%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.37%
3 ソニーグループ	電気機器	3.09%
4 東京エレクトロン	電気機器	2.90%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.84%
6 伊藤忠商事	卸売業	2.75%
7 アドバンテスト	電気機器	2.00%
8 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.99%
9 アステラス製薬	医薬品	1.94%
10 京セラ	電気機器	1.94%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 430)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.6末現在)

<市場環境>

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.95%、日経平均株価が同プラス5.63%となりました。米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能（AI）・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことなどが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇を受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、電気機器、銀行業、サービス業などの18業種が上昇する一方、卸売業、情報・通信業、鉱業などの15業種が下落しました。

<運用概況>

6月の当ファンドはベンチマークに対して低調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた益回りはプラスに寄与しましたが、バリューがマイナスに影響しました。また、個別銘柄選択効果もマイナスに影響しました。6月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。また、益回り、バリューのエクスポージャーがプラスに大きくなっています。

<今後の見通し>

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

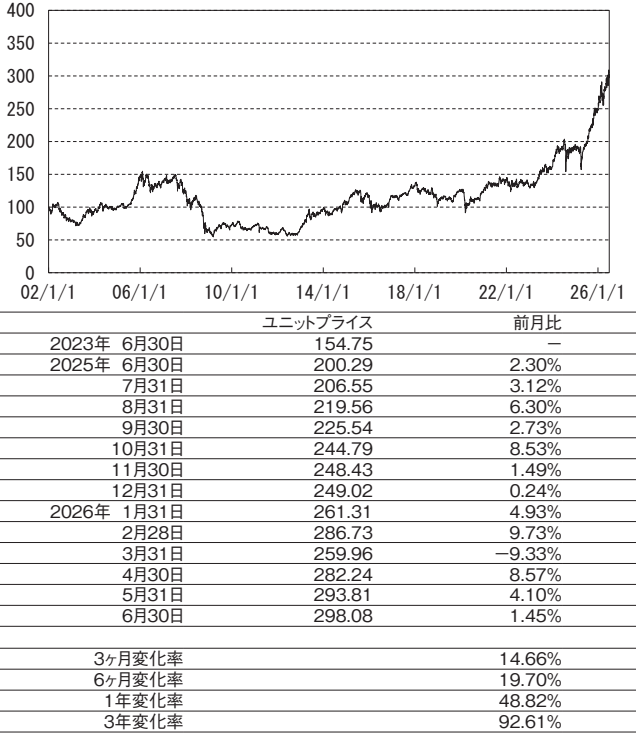
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
【対象投資信託】
日興エコファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	242	2.3%
有価証券等		
日興エコファンド	10,173	97.7%
その他	—	—
資産合計	10,416	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,416	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】アモーム・アセットマネジメント
(投資助言) グッドバンカー
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数) 配当込み

運用状況

■株式組入上位10業種 (2026.6末現在)

業種	構成比
1 電気機器	28.23%
2 銀行業	12.83%
3 機械	5.84%
4 卸売業	5.59%
5 サービス業	4.91%
6 小売業	4.85%
7 非鉄金属	4.22%
8 輸送用機器	4.12%
9 化学	4.01%
10 情報・通信業	3.81%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2026.6末現在)

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.49%
2 東京エレクトロン	電気機器	4.36%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.71%
4 ソニーグループ	電気機器	3.07%
5 ファーストリテイリング	小売業	2.82%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	2.74%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.64%
8 村田製作所	電気機器	2.48%
9 リクルートホールディングス	サービス業	2.46%
10 日立製作所	電気機器	2.38%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 94)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.6末現在)

<運用概況>
6月の国内株式市場は、米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能 (AI)・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇のメリットを受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。東証株価指数 (TOPIX) は前月末比プラス0.95%となりました。
当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。6月は電気機器セクター内の銘柄間の保有ウェイトの調整や、自動車株を買い増すなどの売買を行いました。基準価額は一部の建設株が好調だった一方、一部の資本財株や商社株のパフォーマンスが軟調だったことなどによりTOPIXを下回りました。
<今後の見通し>
トランプ米大統領の再就任後、関税を中心とした通商政策や欧州・中東での地政学的な問題へのスタンスなど様々な点で変化が生じており、現在は中東情勢の緊迫化により経済環境は大きく変化しています。原油や石油関連製品の供給タイト化や物流網・サプライチェーンの混乱が生じており、未だ事態の根本的な解決には至っていませんが、中東以外からの代替調達が進捗などにより、石油関連製品の供給不足で経済成長が制約を受けるような事態は回避できる見通しが立ちつつあります。引き続き、米国を中心とした政治情勢およびグローバルな物価・景気動向、金融政策の方向性などについて注視してまいります。国内では、衆議院選挙での与党大勝を受けた強い政治基盤のもと成長投資・危機管理投資、外交政策などが期待され、日本企業への事業機会として注目できる一方、上述の中東情勢の影響によりコストプッシュ型の物価上昇が生じる可能性があり、政府の物価高対策や日銀の金融政策スタンスを注視してまいります。实体经济面では、物価上昇による実質所得へのマイナスの影響が懸念されますが、AIに関連する半導体や設備・インフラ投資需要は好調とみられ、産業や地域によって景況感に差が生じている状況にあります。個別企業の選別については、引き続き外部環境への変化対応などの観点から経営トップのマネジメント力が重要と考えており、企業各社の取り組みに注目していきます。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

・当資料は、アグレ (積立型変額年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ (積立型変額年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

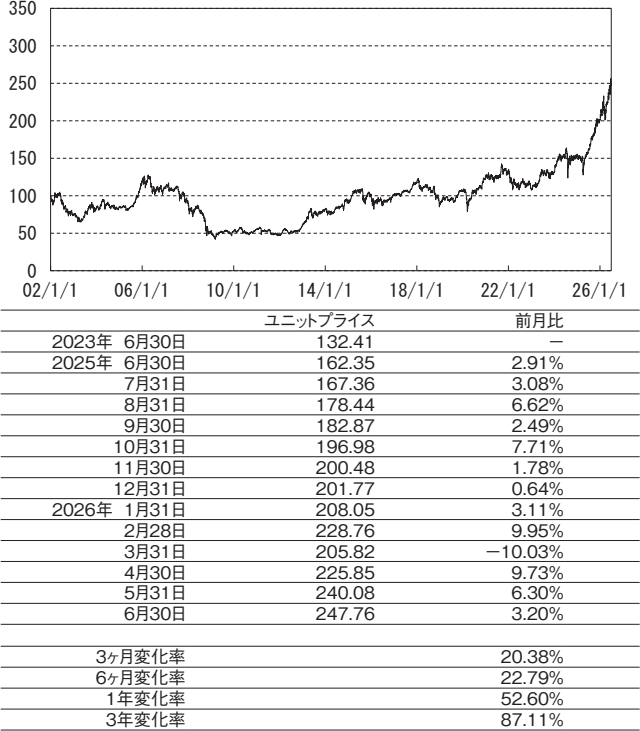
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立つてわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	200	2.7%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	7,249	97.3%
その他	—	—
資産合計	7,450	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	7,450	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）の基本情報

【運用会社】アバディーン・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■株式組入上位5業種（2026.6末現在）

業種	構成比
1 電気機器	29.0%
2 銀行業	10.2%
3 建設業	6.5%
4 機械	5.1%
5 輸送用機器	4.9%

※構成比は純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.6末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
2 キオクシアホールディングス	電気機器	3.1%
3 住友電気工業	非鉄金属	2.9%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
5 イビデン	電気機器	2.7%
6 ソニーグループ	電気機器	2.7%
7 東京エレクトロン	電気機器	2.5%
8 アドバンテスト	電気機器	2.4%
9 リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
10 東京海上ホールディングス	保険業	2.4%

※構成比は純資産総額に対する割合 (銘柄数 92)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.6末現在)

2026年6月の日本株式市場は、AI・半導体関連株主導の上昇と調整を繰り返しながら、日経平均株価は前月末比+5.6%、東証株価指数（TOPIX）は同+0.9%となりました。米ハイテク株の上昇に加え、米国とイランの戦闘終結に向けた期待も投資家心理の支援材料となりました。月初は、米ハイテク株の堅調さを背景に、東京市場でもAI・半導体関連株が物色され、日経平均・TOPIXともに史上最高値を更新する場面も見られるなど、極めて強い地合いで始まりました。しかし、その後は米半導体株の調整や短期的な過熱感を意識した利益確定売りが優勢となり、市場は次第に調整局面に入りました。中旬にかけては、米利上げ観測の強まりや中東情勢の不透明感を背景に下落圧力が強まる一方、米国とイランの協議進展を受けて戦闘終結期待を織り交ぜた展開となり、相場は方向感に乏しく上下に振れる不安定な展開となりました。その後、戦闘終結に向けた覚書署名や原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退すると、AI・半導体関連株を中心に幅広い銘柄が買われ、日経平均、TOPIXともに再び史上最高値を更新しました。下旬は、米ハイテク株の不安定な値動きや、AI投資の減速懸念などを背景に関連銘柄のボラティリティが一段と高まり、市場は乱高下する展開となりました。しかしながら、押し目局面では継続的な買い需要が下支えとなり、月末にかけては日経平均も7万円台を回復するなど高値圏を維持し、総じて良好な需給環境のもとで取引を終えました。当月のポートフォリオのリターンはプラスとなり、ベンチマーク（TOPIX）を上回りました。当月は、需給逼迫を受け中長期的な業績見通しが切り上がったメモリ銘柄の株価が上昇しました。同銘柄は、新規株式公開（IPO）時より当ポートフォリオに組み入れられており、一貫してパフォーマンスに貢献しております。また、電気・空調工事銘柄の株価が上昇しました。同社は省エネ技術に強みを有しており、都市再開発やデータセンター関連需要の取り込みによる業績拡大が期待されます。一方で、前月のパフォーマンスが好調であった自動車部品銘柄の株価は利益確定売りから下落しました。また、アルミ加工銘柄は市場価格の下落に伴い株価が調整しました。しかしながら、同社が北米において手掛ける製品は構造的に利益率が維持しやすい環境にあり、過度な懸念は不要であると考えています。今月の投資行動としては、企業買収ファンドが公開買い付けを発表した情報サイト運営銘柄と競争激化が懸念される検査業銘柄を全売却し、先行投資により獲得した利用者や提携車両を強みに市場拡大の恩恵を受けることが期待される配車サービス銘柄とAIサーバー向けに低伝送損失の基板材料を製造する化学銘柄を新規に組み入れました。今後引き続き、企業の成長性に着目し幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底的な調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。

【対象投資信託】
ブラックロック 日本株式オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	42	2.7%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	1,550	97.3%
その他	—	—
資産合計	1,592	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,592	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

運用状況

■市場別構成比（2026.6末現在）

市場	構成比
東証プライム	97.7%
東証グロース	0.5%
キャッシュ等	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比（2026.6末現在）

業種	構成比
1 電気機器	25.8%
2 銀行業	10.3%
3 輸送用機器	6.5%
4 非鉄金属	5.7%
5 機械	5.6%
6 化学	5.2%
7 卸売業	5.2%
8 小売業	4.9%
9 情報・通信業	4.7%
10 精密機器	3.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2026.6末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.6%
2 東京エレクトロン	電気機器	4.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
4 キーエンス	電気機器	3.2%
5 東京海上HD	保険業	3.1%
6 ファーストリテイリング	小売業	3.1%
7 三菱商事	卸売業	3.0%
8 村田製作所	電気機器	2.6%
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3%
10 信越化学	化学	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 60）

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株

(2026年6月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

【対象投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	496	2.9%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	16,863	97.1%
その他	—	—
資産合計	17,360	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	17,360	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数、配当金込）

運用状況

■市場別構成比（2026.5末現在）

市場	構成比
東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.6%
東証グロース	0.2%
その他市場	—
現金・その他	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比（2026.5末現在）

業種	構成比
1 電気機器	26.3%
2 銀行業	13.4%
3 卸売業	7.9%
4 機械	7.3%
5 建設業	4.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2026.5末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
3 日立製作所	電気機器	3.6%
4 村田製作所	電気機器	3.3%
5 三菱電機	電気機器	2.9%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
7 横濱フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
8 三井物産	卸売業	2.4%
9 キーエンス	電気機器	2.3%
10 リクルートホールディングス	サービス業	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 171）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.6末現在）

当月の東京株式市場は、中東情勢の緊張緩和期待も追い風となる中、人工知能（AI）・半導体関連株が買われて上昇しました。これら銘柄の構成比率が高い日経平均株価の上昇率は、4、5月に続いてTOPIXを大きく上回りました。

前月からのAI・半導体関連株の好調な流れを引き継ぎ、日本株は上昇して始まりました。その後、中東情勢の不透明感に加え、インフレ懸念を背景とした米国の利上げ観測が重しとなり、反落しました。しかし、米国とイランが戦闘終結で合意する見通しが強まり、ホルムズ海峡の閉鎖懸念が後退したことで原油価格が下落し、インフレ警戒感が和らぐと、AI・半導体関連株を中心に買いが広がり、相場は切り返しました。さらに、日米の金融政策決定会合を無難に通過したことも支援材料となり、TOPIXと日経平均株価はともに史上最高値を更新し、終値ベースでそれぞれ4,000ポイント、7万円の大台に乗せました。月末にかけては、米半導体メモリ大手の好決算や米AI大手の上場延期観測など、AI・半導体を巡る材料に一喜一憂して値動きは荒かったものの、強い地合いを維持して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が+1.05%、日経平均株価は+5.63%でした。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報であるため、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース (2026年6月末現在)

● 特別勘定について

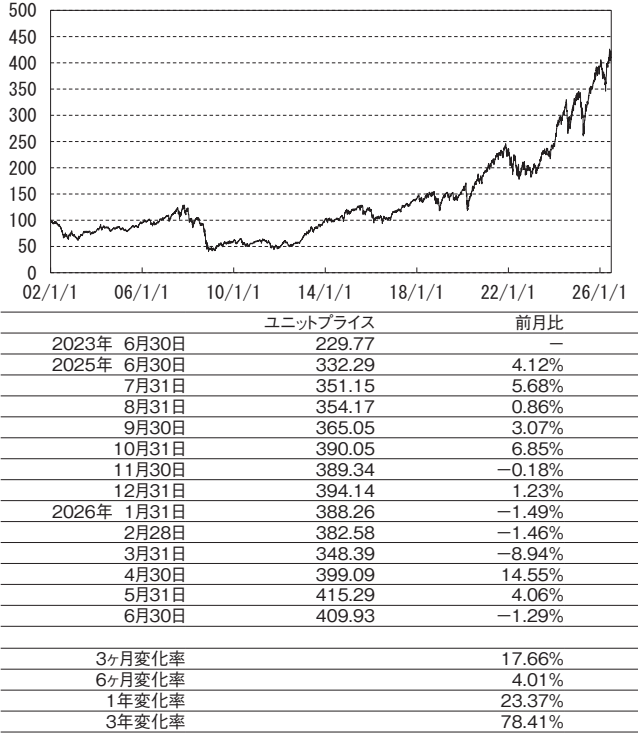
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	628	2.9%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	20,740	97.1%
その他	—	—
資産合計	21,368	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	21,368	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント
(投資一任) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
【運用対象】 日本を除く世界主要国の株式等
【ベンチマーク】 MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

運用状況

■株式国別配分上位 (2026.6末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	62.85%
2 フランス	4.93%
3 台湾	4.62%
4 オランダ	4.00%
5 イギリス	3.17%
6 ドイツ	2.73%
7 アイルランド	2.44%
8 韓国	2.23%
9 ケイマン諸島	1.72%
10 スイス	1.39%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2026.6末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 NVIDIA CORP	アメリカ	7.33%
2 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	6.62%
3 AMAZON.COM INC	アメリカ	5.43%
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	4.62%
5 BROADCOM INC	アメリカ	3.56%
6 MICROSOFT CORP	アメリカ	3.49%
7 ELI LILLY & CO	アメリカ	3.39%
8 APPLE INC	アメリカ	3.12%
9 ASML HOLDING NV	オランダ	2.80%
10 ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	2.35%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 56)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式

(2026年6月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	368	2.9%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金つみたて向け)	12,233	97.1%
その他	—	—
資産合計	12,602	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,602	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）

運用状況

■株式国別配分上位（2026.6末現在）

国名	組入比率
アメリカ	53.4%
日本	6.5%
イギリス	5.7%
台湾	3.9%
スイス	3.6%
イタリア	3.6%
オランダ	3.1%
香港	1.8%
ブラジル	1.6%
中国	1.5%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳（2026.6末現在）

業種	組入比率
情報技術	30.8%
資本財・サービス	20.4%
金融	12.5%
ヘルスケア	11.7%
コミュニケーション・サービス	4.8%
公益事業	3.7%
一般消費財・サービス	2.8%
素材	2.5%
不動産	2.1%
エネルギー	1.2%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄（2026.6末現在）

銘柄	国名	組入比率
1 エヌビディア	アメリカ	4.9%
2 アルファベット	アメリカ	4.8%
3 台湾セミコンダクター	台湾	3.9%
4 アップル	アメリカ	3.5%
5 ロックウェル・オートメーション	アメリカ	2.6%
6 ガルデルマ・グループ	スイス	2.4%
7 ブロードコム	アメリカ	2.2%
8 ネクステラ・エナジー	アメリカ	2.1%
9 エマソン・エレクトリック	アメリカ	2.1%
10 NXPセミコンダクターズ	オランダ	2.1%

※実質組入比率を記載しています。（銘柄数 54）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.6末現在）

2026年6月の世界の株式市場は、下落しました（米ドルベース）。
米国株式市場は、前月末比で下落しました。上旬は、人工知能（AI）関連投資の収益化や借入拡大に対する懸念が意識され、大型ハイテク株を中心に軟調な展開となりました。市場予想を上回る5月の雇用統計や高水準の消費者物価指数（CPI）を受けて、利上げ観測が台頭したことも株価の重しとなりました。その後、米国とイランの戦闘停止を受けた原油価格の下落から投資家心理が改善し株価は持ち直しました。しかし月後半は、利上げ観測に加え、AI関連投資の収益性に対する懸念が意識されて伸び悩み展開となりました。欧州株式市場は、前月末比で上昇しました。上旬は、イラン情勢の不透明感から原油価格が上昇し、インフレ再燃や景気減速への懸念が高まったことから軟調に推移しました。しかし中旬以降は、米国とイランの戦闘停止を受けた原油価格の下落に加え、景気感や消費者信頼感の改善も好感され、投資家心理が持ち直したことから、堅調に推移しました。日本株式市場は、前月末比で上昇しました。上旬は、AI関連投資の先行きに対する懸念や世界的な金融引き締め観測を背景に、軟調に推移しました。しかし中旬以降は、半導体需要の拡大を背景に輸出が堅調だったことや、良好な雇用環境が支援材料となり、半導体関連銘柄を中心に上昇しました。米国とイランの戦闘停止を受けた原油価格の下落による投資家心理の改善も後押ししました。月末にかけては、利益確定売りなどから上値の重い展開となりました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本債券インデックス (2026年6月末現在)

特別勘定について

基本情報

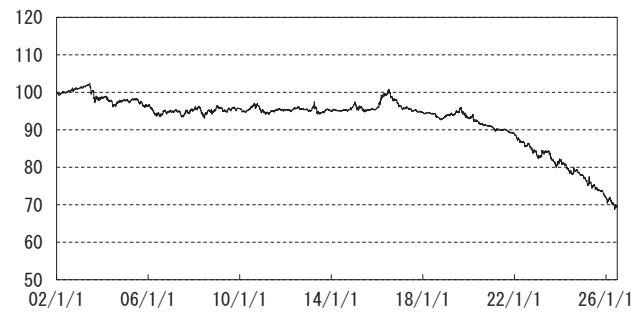
【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。NOMURA-BPI総合に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンド日本債券（1年決算型）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2	2.3%
有価証券等		
インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	87	97.7%
その他	—	—
資産合計	89	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	89	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	84.26	—
2025年 6月30日	75.21	0.62%
7月31日	74.29	-1.22%
8月31日	73.85	-0.60%
9月30日	73.86	0.02%
10月31日	73.87	0.01%
11月30日	72.92	-1.29%
12月31日	71.92	-1.36%
2026年 1月31日	70.95	-1.36%
2月28日	71.67	1.02%
3月31日	70.40	-1.77%
4月30日	70.25	-0.22%
5月31日	69.31	-1.33%
6月30日	69.65	0.48%
3ヶ月変化率		-1.07%
6ヶ月変化率		-3.17%
1年変化率		-7.40%
3年変化率		-17.34%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

インデックスファンド日本債券（1年決算型）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】 日本の公社債
【ベンチマーク】 NOMURA-BPI総合

運用状況

■公社債残存別構成比（2026.6末現在）

残存期間	構成比
1年未満	0.32%
1～3年	22.56%
3～7年	30.82%
7～10年	19.24%
10年以上	26.77%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債種別構成比（2026.6末現在）

種別	構成比
国債	86.75%
特殊債（政府保証債等）	2.09%
地方債	4.99%
金融債	0.32%
事業債	5.56%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債上位10銘柄（2026.6末現在）

銘柄	構成比	残存年数
1 第381回利付国債(10年)	1.32%	9.48年
2 第382回利付国債(10年)	1.16%	9.73年
3 第183回利付国債(5年)	1.12%	4.48年
4 第380回利付国債(10年)	1.01%	9.23年
5 第379回利付国債(10年)	0.95%	8.98年
6 第376回利付国債(10年)	0.95%	8.23年
7 第378回利付国債(10年)	0.93%	8.73年
8 第377回利付国債(10年)	0.92%	8.48年
9 第178回利付国債(5年)	0.90%	3.72年
10 第375回利付国債(10年)	0.88%	7.98年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 372)

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル債券 (2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資產分類】 世界債券

【運用方針】

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	139	2.7%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ ボンド・ファンド	5,132	97.3%
その他	—	—
資産合計	5,272	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	5,272	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	138.84	—
2025年 6月30日	141.49	1.59%
7月31日	143.24	1.24%
8月31日	142.97	−0.19%
9月30日	145.19	1.55%
10月31日	149.24	2.79%
11月30日	152.02	1.86%
12月31日	152.53	0.33%
2026年 1月31日	151.29	−0.81%
2月28日	154.64	2.22%
3月31日	151.22	−2.21%
4月30日	153.71	1.64%
5月31日	153.24	−0.30%
6月30日	154.88	1.07%
3ヶ月変化率		2.42%
6ヶ月変化率		1.54%
1年変化率		9.46%
3年変化率		11.55%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

(投資一任) アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド

【運用対象】 日本を除く世界主要国の公社債

【ベンチマーク】 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

運用状況

■公社債残存別構成比

(2026.6末現在)

残存期間	構成比
1年未満	9.96%
1～3年	7.92%
3～7年	20.49%
7～10年	28.37%
10年以上	30.54%

※構成比はマザーファンド純資産
総額に対する割合

■公社債通貨構成比

(2026.6末現在)

種別	構成比
アメリカドル	44.03%
ユーロ	30.49%
イギリスポンド	6.60%
シンガポールドル	3.93%
中国元	2.74%

※構成比はマザーファンド純資産総額
に対する割合

■公社債組入上位10銘柄

(2026.6末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	国債	11.67%	アメリカドル	5.38年
2 US TREASURY N/B	国債	9.52%	アメリカドル	0.63年
3 US TREASURY N/B	国債	8.61%	アメリカドル	8.13年
4 US TREASURY N/B	国債	6.36%	アメリカドル	14.64年
5 UK TREASURY	国債	4.61%	イギリスポンド	12.45年
6 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	4.49%	ユーロ	11.88年
7 FRANCE (GOVT OF)	国債	4.25%	ユーロ	6.91年
8 FRANCE (GOVT OF)	国債	4.14%	ユーロ	7.91年
9 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	3.67%	ユーロ	1.84年
10 SINGAPORE GOVERNMENT	国債	3.49%	シンガポールドollar	7.84年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 35)

- 当資料は、アフル（積立型年金型生命保険）の各特別型について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・アフル（積立型年金型生命保険）は特別型で運用を行う商品です。また特別型は投資信託を主な投資対象としていますが、商品とは投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報は、あくまでも参考情報であり、契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別型の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接契約者に帰属することとなります。
- ・特別型のユニークパライズの動きは、特別型定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なりませんが、これは、特別型定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現金預金を保有していること、ユニークパライズの計算に死亡保険関係費用を控除しているからです。また、ご契約時の積立金の増減とユニークパライズの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出する際には、資料1に掲載されている投資信託の開示情報と各運用会社より開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容については、ご契約者のご留意を要します。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の情報を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

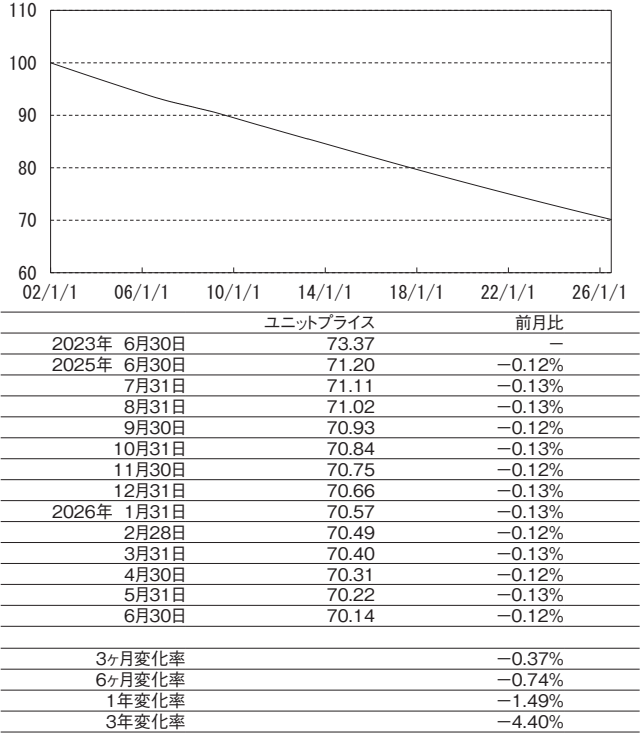
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【対象投資信託】
特に定めません

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	32,183	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	32,183	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	32,183	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期

(2026年6月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 短期金融商品

【運用方針】

主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。

【対象投資信託】

米ドルMMF

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	725	3.0%
有価証券等		
ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	23,114	97.0%
その他	—	—
資産合計	23,839	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	23,839	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 6月30日	101.82	—
2025年 6月30日	107.59	0.81%
7月31日	111.07	3.24%
8月31日	109.47	-1.44%
9月30日	111.08	1.47%
10月31日	115.00	3.53%
11月30日	116.96	1.71%
12月31日	117.06	0.09%
2026年 1月31日	115.11	-1.67%
2月28日	116.80	1.47%
3月31日	119.86	2.62%
4月30日	120.36	0.42%
5月31日	119.81	-0.46%
6月30日	122.16	1.96%
3ヶ月変化率		1.92%
6ヶ月変化率		4.36%
1年変化率		13.55%
3年変化率		19.97%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド

【運用対象】 米ドル建公社債

【ベンチマーク】 特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用（契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.2%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.1の目次をご覧ください。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 （払済年金保険に 変更された場合）	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項 目	適 用	費 用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0% （毎年の年金支払日に責任準備金から控除します）

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ（積立型変額年金保険）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額年金保険）です。
- 「アグレ（積立型変額年金保険）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日9：00～17：00 （土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）
--	---